

<続>——ゴルバチョフは語る 西の『約束』はあったのか NATO 東方
<不拡大>』(朝日新聞デジタル、編集委員・副島英樹、2022年3月12日)
——の記事をめぐって

吉本隆明は、かつて『世界認識の方法』で、次のように述べている——人類史のアジア的段階における日本の特殊性の自覚に基づいて日本の状況について、「現在の日本では骨肉にまで受け入れた西欧近代というものの部分で西欧とおなじ危機に陥っています。その一方で、西欧的にいえば〔人類史的段階における〕アジア的という概念で括られる思想的伝統、習慣、風俗、社会構成、文化を引きずっています。そうすると、現在〔今この現在でも〕日本のもっている危機の意味あいには二重〔西欧的危機の問題とアジア的な日本の特殊性の問題〕になってきます」、と。また、ミシェル・フーコーは、かつて『思考集成VII』「フーコーと禅」で、次のように述べている——「私に興味があるのは、西欧の合理性の歴史とその限界です……」。人類史的過程における頂点として世界普遍性を獲得した**アメリカ一国主義**を中心とした西欧近代の終焉（欧米中心主義の終焉、それ故にまさに先日3月24日ベルギーのブリュッセルで対面式で行われたアメリカのバイデン大統領も参加してのNATO・G7・EU首脳会議や現在泥沼化しているロシアとウクライナの戦争勃発や中国脅威論はその裏返された事態や表現である）、「西欧思想の危機と帝国主義の終焉は同じものです」、「そうした中で、時代を画する哲学者は一人もおられません。というのも、……西欧哲学の時代の終焉であるからです」。近代以降、人類史的過程の頂点として世界普遍性を獲得した西欧的段階（その中心であるアメリカを含めた西欧近代）の時代の終焉であるからである、「西欧とは、世界のある特定の地域であり、世界史上のある特定の時期にあるものです」が、その西欧は、近代以降において人類史過程の頂点として世界普遍性を獲得した地域、人類史的過程における世界「普遍性誕生の場です」。この意味において、「西欧思想の危機とは、すべての人々の関心を引き、すべての人々にかかわり、世界のあらゆる国々の諸思想、あるいは思想一般に影響を及ぼす危機なのです」。「たとえばマルクシズムは、（中略）一つの思想形態……一つの世界ビジョン、一つの社会機構となりました。（中略）マルクシズムは現在、明白な危機のうちにあります。それは西欧思想の危機であり、革命という西欧概念の危機、人間、社会という西欧概念の危機なのです。それはまた〔人類史的過程の頂点として世界普遍性を獲得したその中心であるアメリカを含めた西欧的段階の危機として〕全世界にかかわる危機……です」。

そのような状況の中で、アメリカに次いで世界第二の経済大国であり巨大で強力な軍事力を持つ軍事大国の中国は、近い将来、経済的にも軍事的にもアメリカを追い抜くであろうと言われている。したがって、いつも正義の味方、平和の味方、自由の味

方、民主主義の味方、人権の味方という貌をして登場して来るアメリカを中心とした欧米諸国（具体的には、欧米諸政府）は、ロシアの西への領土拡大に対してだけでなく、中国に対しても経済的に軍事的に強い脅威を感じているに違いないのである。こうした中で、アメリカ、アメリカ軍、EU諸国、NATO加盟国は、先ず以ては、**アメリカ覇権主義**に基づく西方（アメリカ、アメリカ軍、EU諸国、NATO）の東方への拡大を急務と考えているに違いないのである。したがって、先ず以ては、経済の世界性から言ってすべては順調に事は進まないとしても、「西方・西側（善）——東方・東側（悪）」、「西側のイデオロギー（善）——東側のイデオロギー（悪）」という「他律的な二者択一の倫理〔善悪の判断〕、賛成か反対かを強いる」図式・枠組みを前提とした欧米の側からする、拒否権を与えられた五大国一致の原則の国連安保理の構成国の一つである軍事大国、燃料供給国の東方・ロシアの排除（弱体化）にあるに違いない。

そのような訳で、西側のアメリカや西欧諸国が、ウクライナ国家（具体的には、政府、ゼレンスキー大統領）を利用しての、換言すればアメリカや西欧諸国が、EUやNATO加盟問題でロシアと対立していたウクライナ国家に対して、先ず以てはウクライナ国家（具体的には、政府、ゼレンスキー大統領）をではなく、先ず以てはウクライナの現実的な社会の中でそれぞれが具体的に生き生活し喜怒哀楽し考え行動している名もなき大多数の被支配としての一般大衆・一般市民・一般国民の生と生活と今までウクライナ民衆の個体的自己としての全人間・その全世代が蓄積してきた国富を守るために、ロシアとの戦争を回避できる（勝ための戦いではなく、負けないための戦いとして）自由・直接民主制・武装永世中立というスイスのような緩衝国的な国家形態をとることを宣言することが最善策であるということをも助言するのではなく、さりとして無理強いするという仕方でもなく・したたかな仕方で、すなわちただ主権国家ウクライナを支持する・支援する、人道や軍事等の支援をするという戦争へと煽る仕方で、さらにメディアも利用して、ウクライナ国家（具体的には、政府、ゼレンスキー大統領）をロシアとの戦争へと向かわせたと言うこともできるのである。その証左は、先にも書いたように、**欧米諸国が煽るという仕方で**、ウクライナ政府のゼレンスキー大統領に議会で演説させ、ウクライナ政府のゼレンスキー大統領自らに「祖国の独立を守り抜く」・「ウクライナの主権と領土的一体性」を守り抜くことを訴えさせていたという点に、それ故に「祖国の独立を守り抜く」・「ウクライナの主権と領土的一体性」を守り抜くということを訴えていたゼレンスキー大統領が、本当は戦争回避の最善策があつたにも拘らず、その策をとらなかつたということから、ゼレンスキー大統領の主眼は、先ず以ては名もなき大多数の被支配としてのウクライナ一般民衆の生と生活と国富を守ることにではなく、主権国家・ウクライナ政府を守るために、最終的にロシアとの戦争を決断したという点に、またアメリカのバイデン大統領が24日ベ

ルギーのブリュッセルで対面式のNATO・G7（アメリカの核の傘の下、軍事的にも経済的にもほとんどアメリカ主導のもとで動き回り、アメリカと西欧に従っている金魚のフンのような日本を含む）・EU首脳会議に出席したり、ウクライナ難民の多いポーランドを訪問したりという点に、また特に欧米諸国のメディアが、西方NATOの東方への拡大の問題についての歴史的経緯の〈総体〉を示した上でではなく、そのことを全く示さずに（下記の【注】を参照）、戦争回避のための最善策もあったにも拘らず、わざわざウクライナ国家（具体的には、政府、ゼレンスキー大統領）をロシアとの戦争へと向かわせた欧米諸国（諸政府）の責任問題を究明・追及しないで、ただセンセーショナルな現状の悲惨な惨状だけの映像を流しているだけであるという点に、すなわち**東側のプーチン・ロシア国家**（具体的には、ロシア政府）の**責任問題**だけを究明・追及して、**覇権主義に立つアメリカを中心とした西側の西欧諸国**（具体的には、欧米諸国政府）の**責任問題**は究明・追及しようとし、究明・追及でき得ていないという点に見出すことができる。したがって、カール・バルトが、「西の獅子〔イデオロギー、民族国家、政府支配上層、支配構成〕に全力をあげて抵抗しないような人びとは、決して東の獅子〔イデオロギー、民族国家、政府支配上層、支配構成〕にも抵抗しえないし、また事実、抵抗しない」（逆に言えば、東の獅子に全力をあげて抵抗しないような人びとは、決して西の獅子にも抵抗しえないし、また事実、抵抗しない）とか、すべての社会構成——支配構成に対しても、どのような「哲学、道徳、政治」に対しても、どのような「特定の人種、民族、国民、国家の特性」に対しても、「どのような国家形態……どのような文化傾向」に対しても、どのような西側の支配（政府）やメディアによる情報に対しても、東側の支配（政府）やメディアによる情報に対しても、先ず以てはそれらから対象的になって距離を取り、「無条件に『然り』とは言わない」ようにしなければならないと述べたことは、また吉本隆明が、民族国家としての、ロシア政府（国家、観念の共同性の身体）やメディアの情報だけでなく、アメリカ、EU加盟国、NATO加盟国の政府（国家、観念の共同性の身体）やメディアの情報をも「そのまま鵜呑みにしたり模倣したりしない方がよいのである」と述べたことは、客観的な正当性と妥当性を持っているのである。言い換えれば、ただ単に知的に上昇して行くだけの、知の自然性としての往相的過程における知識だけでは駄目なのであって、その過程から逆に意識的に下降して来る還相的過程における還相的な知識をも必要とするのである。

ロシア・ウクライナ戦争を認識し理解するためには、——ゴルバチョフは語る 西の『約束』はあったのか NATO 東方〈不拡大〉』（朝日新聞デジタル、編集委員・副島英樹、2022年3月12日）——の記事は、出来得る限り偏りなく書かれた公平さのある良い記事であった。

記

【注】

(1) 「1980年代後半、〔世界の破滅につながる〕『核戦争に勝者はない』との認識で合意し、〔米ソ首脳が〕初の核軍縮と冷戦終結に導いたのが、ソ連書記長だったゴルバチョフ氏と故・レーガン米大統領だった」。

(2) 「冷戦終結時に 16 カ国だった NATO 加盟国は、90年に統一された東西ドイツのほか、99年に旧ワルシャワ条約機構加盟国のチェコ、ハンガリー、ポーランドが加わるなどし、現在は 30 カ国まで拡大」している。「ウクライナも NATO 加盟を希望し、NATO 側は 2008年に将来的な加盟を認めることで合意していた」。

(3) 「NATO 東方<拡大>の危険性を指摘していた米国の専門家」 「90年代のクリントン政権時代に国防長官を務め、NATO 拡大に慎重な姿勢をとってきたウィリアム・ペリー氏」は、「冷戦終結とソ連崩壊は米国にとってまれな機会をもたらした。核兵器の削減だけでなく、ロシアとの関係を敵対からよいものへと転換する機会だ。端的に言うと、我々はそれをつかみ損ねた。30年後、米ロ関係は史上最悪である」と述べている。また、「米国の専門家」「米軍将校から歴史家に転じたアンドリュー・ベースビッチ氏」は、「20年6月の朝日新聞のインタビュー」で、「米国が冷戦の勝利を過信して道を誤ったと指摘」し、「ベルリンの壁崩壊を目の当たりにして、米国の政治家や知識人は古来、戦史で繰り返された『勝者の病』〔「勝利者意識」〕というべき傲慢さに陥り、現実を見る目を失ったのです」

(4) 米ソ「冷戦後の『米国の覇権』を支えたのが NATO の東方<拡大>だった」。「シュルツ元国務長官ら、冷戦末期にソ連との核軍縮条約交渉の実務を担当した人々は、NATO 拡大がセンシティブな要素をはらむことを理解していた」が、「『お互いに敵とみなさない』との東西和解の合意にもかかわらず、アメリカ『クリントン政権は NATO<拡大>に舵をきった』」。「シュルツ元国務長官」は、「退任後の回想録」で、「私は世界に向けてこう語った。これ (NATO 東方<拡大>) は誤りだ。新たな東西対立へとおとしめることになるだろう」と述べている。「ロシアのウクライナ軍事侵攻という事態は、これらの警告が的中した現実だ」。

そのような訳で、ウクライナは、アメリカ中心の NATO 東方<拡大>政策の犠牲者であるといえる。ここで重要なことは、一歩引いて、先ず以ては負けないための・ウクライナ一般民衆が犠牲を負わないで済むための、その最善策を考えることをしないで、まともに直接的にロシアとの間で戦争を惹き起こしてしまった結果として、ウクライナ国家（具体的には、国家支配上層、政府、ゼレンスキー大統領）が犠牲になったという点にあるのでは全くなくて、まさしくその観念の共同性を本質とするウクライナ国家（具体的には、国家支配上層、政府、ゼレンスキー大統領）における現実的な社会の中で、それぞれが具体的にある資質と職業をもって生き生活し喜怒哀楽し考え行動

している名もなき大多数の被支配としての一般大衆・一般市民・一般国民の生と生活が、また今までウクライナ民衆が蓄積してきた家や学校や病院や農地や工場や橋等々の国富が破壊され犠牲になったという点にあるのである。したがって、全く以て第二義的な前者の問題と最も重要で第一義的な後者の問題とを混同してはならないのである。したがってまた、最も重要で第一義的な問題は、現実的な社会の中で、それぞれが具体的にある資質と職業をもって生き生活し喜怒哀楽し考え行動している名もなき大多数の被支配としての一般大衆・一般市民・一般国民の生と生活を、また今までその民衆が蓄積してきた家や学校や病院や農地や工場や橋等々の国富を守るという点にあるということ認識し自覚している政治指導者こそが、すぐれた政治指導者なのである。したがってまた、平和ボケした島国日本に住むわれわれは、同じ轍を踏まないために、今まで述べてきたこと全体を肝に銘じておかなければならないのである。